

2023 年 4 月 13 日 (木)

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

## 多くの中小組合が「賃上げの流れ」引継ぎつつ回答引き出し ～2023 春季生活闘争 第 4 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 4 月 11 日（火）10:00 時点で、2023 春季生活闘争の第 4 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

### 【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 4,468 組合中 2,885 組合が妥結済みで、うち賃金改善分を獲得した組合は 1,730 組合（60.0%）となっており、依然高い水準を維持している。
- 平均賃金方式で回答を引き出した 3,066 組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で 11,022 円・3.69%（昨年同時期比 4,765 円増・1.58 ポイント増）、うち 300 人未満の中小組合 1,975 組合は 8,456 円・3.39%（同 3,362 円増・1.33 ポイント増）となった。いずれも、比較可能な 2013 闘争以降で最も高い。また、前回集計（4 月 5 日公表）以降 582 組合（うち中小組合 447 組合）が新たに回答を引き出したが、額・率とも水準を保っている。  
賃上げ分が明確に分かる 2,180 組合の「賃上げ分」は 6,086 円・2.11%、うち中小組合 1,241 組合は 5,246 円・2.07%となった。額・率とも第 4 回回答集計時点では賃上げ分の集計を開始した 2015 闘争以降で最も高い。  
新たに回答を引き出した組合の 8 割近くを中小組合が占めるが、依然「賃上げの流れ」はしっかりと引き継がれている。組合員の生活安定や「人への投資」と月例賃金にこだわった粘り強い交渉を行った成果と受け止める。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 56.65 円（同 31.93 円増）・月給 8,864 円（同 3,814 円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ 5.36%・3.96%となり、引き続き一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。

### ●連合ホームページにも掲載：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2023 年春闘  
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2023.html>

### ●今後の公表予定：

5 月 10 日（水） 第 5 回回答集計結果（4 月末）  
6 月 5 日（月） 第 6 回回答集計結果（5 月末）

連合ホームページ掲載  
連合ホームページ掲載



## 回 答 集 計

### 1. 賃上げ（月例賃金）

#### ①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式		2023回答（2023年4月13日公表）			昨年対比	2022回答（2022年4月14日公表）		
		集計組合数	定昇相当込み賃上げ計			集計組合数	定昇相当込み賃上げ計	
		集計組合員数	額	率		集計組合員数	額	率
		3,066 組合 2,423,632 人	11,022 円	3.69 %	4,765 円 1.58 倍	2,737 組合 2,329,449 人	6,257 円	2.11 %
300人未満 計		1,975 組合 206,554 人	8,456 円	3.39 %	3,362 円 1.33 倍	1,790 組合 188,913 人	5,094 円	2.06 %
～99人		1,104 組合 49,326 人	6,982 円	3.01 %	2,457 円 1.05 倍	976 組合 42,932 人	4,525 円	1.96 %
100～299人		871 組合 157,228 人	8,935 円	3.49 %	3,665 円 1.40 倍	814 組合 145,981 人	5,270 円	2.09 %
300人以上 計		1,091 組合 2,217,078 人	11,274 円	3.72 %	4,907 円 1.61 倍	947 組合 2,140,536 人	6,367 円	2.11 %
300～999人		675 組合 368,103 人	9,945 円	3.61 %	4,282 円 1.54 倍	561 組合 302,529 人	5,663 円	2.07 %
1,000人～		416 組合 1,848,975 人	11,539 円	3.74 %	5,053 円 1.62 倍	386 組合 1,838,007 人	6,486 円	2.12 %

※ 2023年と2022年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2023回答 (2023年4月13日公表)				賃上げ分 昨年対比	2022回答 (2022年4月14日公表)				
	集計組合数	定昇相当込み				集計組合数	定昇相当込み			
	集計組合員数	賃上げ計	賃上げ分			集計組合員数	賃上げ計	賃上げ分		
300人未満 計	2,180 組合	11,269 円	6,086 円	4,229 円	1,562 組合	6,533 円	1,857 円	1,769,364 人	2,19 %	0.62 %
	2,064,575 人	3.75 %	2.11 %	1.49 倍		2,31 %	0.74 %			
	1,241 組合	9,564 円	5,246 円	3,410 円		879 組合	5,941 円		1,836 円	
	154,193 人	3.70 %	2.07 %	1.33 倍		113,277 人	2,31 %		0.74 %	
	563 組合	8,477 円	4,513 円	2,653 円		363 組合	5,552 円		1,860 円	
	28,965 人	3.41 %	1.86 %	1.08 倍		18,244 人	2,25 %		0.78 %	
100～299人	678 組合	9,815 円	5,415 円	3,583 円	516 組合	6,018 円	1,832 円			
	125,228 人	3.76 %	2.11 %	1.38 倍	95,033 人	2,32 %	0.73 %			
300人以上 計	939 組合	11,413 円	6,154 円	4,295 円	683 組合	6,576 円	1,859 円			
	1,910,382 人	3.75 %	2.12 %	1.51 倍	1,656,087 人	2,18 %	0.61 %			
300～999人	578 組合	10,409 円	5,895 円	4,204 円	399 組合	6,110 円	1,691 円			
	316,594 人	3.75 %	2.14 %	1.53 倍	216,375 人	2,21 %	0.61 %			
1,000人～	361 組合	11,614 円	6,205 円	4,321 円	284 組合	6,648 円	1,884 円			
	1,593,788 人	3.76 %	2.11 %	1.50 倍	1,439,712 人	2,18 %	0.61 %			

#### ②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2023回答（2023年4月13日公表）				引上げ額／率 昨年対比	2022回答（2022年4月14日公表）		
	集計組合数	引上げ額	改定前水準	集計組合数		引上げ額	改定前水準	
	集計組合員数	引上げ率	到達水準	集計組合員数		引上げ率	到達水準	
A方式35歳	120 組合	5,605 円	267,802 円	3,644 円	141 組合	1,961 円	270,709 円	
	79,238 人	2.09 %	273,407 円	1.37 倍	85,817 人	0.72 %	272,670 円	
A方式30歳	142 組合	4,421 円	250,963 円	2,739 円	158 組合	1,682 円	249,477 円	
	126,567 人	1.76 %	255,448 円	1.09 倍	134,598 人	0.67 %	251,158 円	
B方式35歳	121 組合	10,000 円	270,173 円	3,165 円	151 組合	6,835 円	270,981 円	
	83,615 人	3.70 %	280,060 円	1.18 倍	93,859 人	2.52 %	277,816 円	
B方式30歳	90 組合	12,147 円	235,490 円	2,680 円	120 組合	9,467 円	235,736 円	
	43,717 人	5.16 %	247,638 円	1.14 倍	54,196 人	4.02 %	245,203 円	
C方式35歳	83 組合		291,012 円		23 組合		297,816 円	
	147,500 人		296,883 円		19,989 人		304,666 円	
C方式30歳	0 組合		0 円		0 組合		0 円	
	0 人		0 円		0 人		0 円	

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



## 回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2023回答（2023年4月13日公表）			昨対比	2022回答（2022年4月14日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 （参考値）		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 （参考値）
単純平均	219 組合	48.80 円	1,120.28 円	25.91 円	231 組合	22.89 円	1,057.78 円
加重平均	675,461 人	56.65 円	1,102.56 円	31.93 円	637,512 人	24.72 円	1,049.97 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）	昨対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）
単純平均	66 組合	8,951 円	3.94 %	4,455 円	56 組合	4,496 円	2.11 %
加重平均	17,587 人	8,864 円	3.96 %	3,814 円	16,835 人	5,050 円	2.34 %

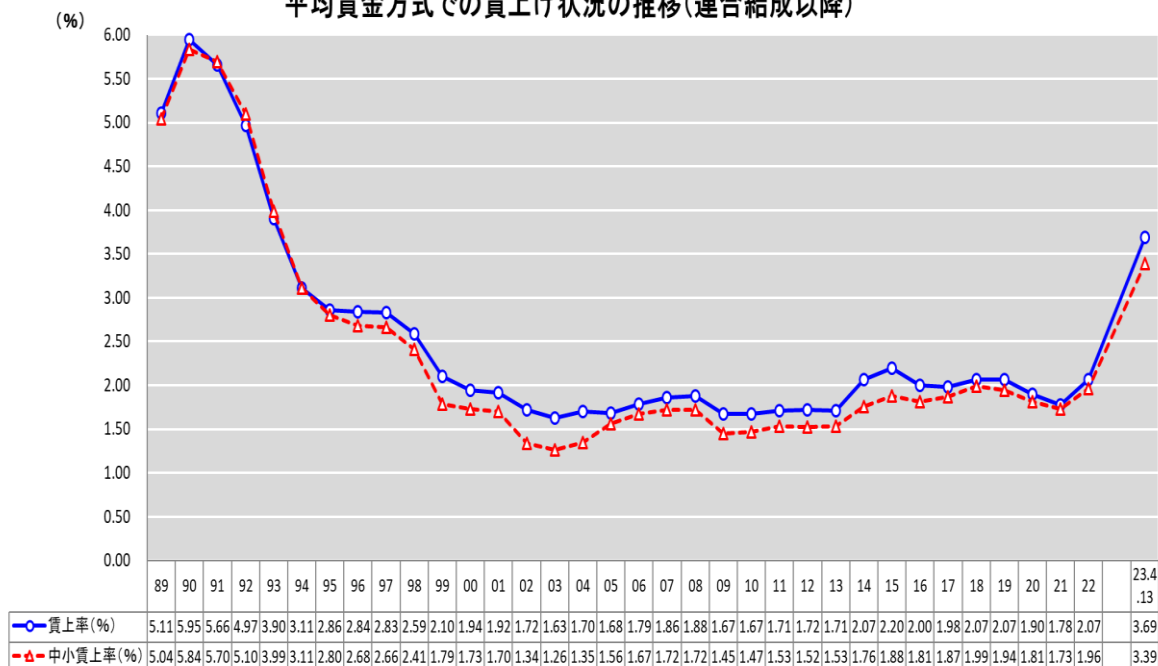
### 2. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

		2023回答（2023年4月13日公表）		2022回答（2022年4月14日公表）	
		組合数	率	組合数	率
集計組合 計		7,801 組合		7,835 組合	
要求を提出（賃金に限らず全ての要求） うち、月例賃金改善（定昇維持含む）を 要求		5,712 組合	73.2 %	5,622 組合	71.8 %
		4,468 組合	57.3 %	4,310 組合	55.0 %
要求検討中・要求状況不明		2,089 組合	26.8 %	2,213 組合	28.2 %
要求提出組合（月例賃金改善限定）		4,468 組合		4,310 組合	
妥結済	ヤマ場週より前 （2023:3/10まで・2022:3/11まで）	249 組合	5.6 %	108 組合	2.5 %
	先行組合回答ゾーン （2023:3/11-17・2022:3/12-18）	804 組合	18.0 %	814 組合	18.9 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 （2023:3/18-24・2022:3/19-25）	761 組合	17.0 %	751 組合	17.4 %
	3月内決着回答ゾーン《後半》 （2023:3/25-31・2022:3/26-31）	808 組合	18.1 %	656 組合	15.2 %
	4月中	225 組合	5.0 %	270 組合	6.3 %
	5月中	0 組合	0.0 %	0 組合	0.0 %
	6月中	0 組合	0.0 %	0 組合	0.0 %
	確認中	38 組合	0.9 %	51 組合	1.2 %
	小計	2,885 組合	64.6 %	2,650 組合	61.5 %
	未妥結	1,583 組合	35.4 %	1,660 組合	38.5 %
妥結済組合（月例賃金改善限定）		2,885 組合		2,650 組合	
賃金改善分獲得		1,730 組合	60.0 %	1,311 組合	49.5 %
定昇相当分確保のみ（協約確定含む）		152 組合	5.3 %	392 組合	14.8 %
定昇相当分確保未達成		0 組合	0.0 %	4 組合	0.2 %
確認中		1,003 組合	34.8 %	943 組合	35.6 %

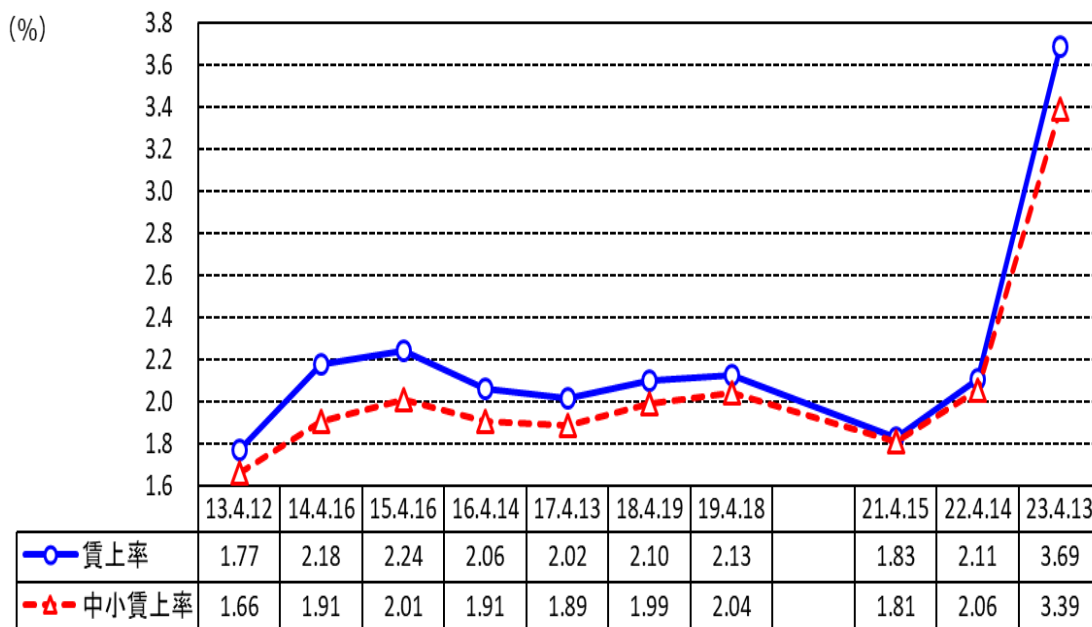


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2022年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第4回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率

※2020春季生活闘争第4回回答集計は実施せず

